

中期財政計画（R3（2021）年度～R6（2024）年度）

1 一般会計における歳入の見込み及び歳出の計画額

（単位：億円）

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳 入	1 国庫支出金	58.5	50.8	41.5	40.3
	2 県支出金	28.8	25.8	23.8	24.2
	3 市債	42.9	53.8	43.5	46.7
	(1) 普通債	25.9	35.8	27.5	30.7
	(2) 臨時財政対策債	16.0	17.0	16.0	16.0
	(3) 減収補てん債	1.0	1.0		
	4 その他	37.2	35.6	42.8	40.2
	(1) 市債償還対策基金	4.4	4.3	4.1	5.3
	(2) 職員退職手当基金				
	(3) 修繕引当基金	1.0	2.0	2.0	2.0
	(4) 地域振興基金	1.0	1.0	1.0	1.0
	(5) その他(特定財源)	30.8	28.3	35.7	31.9
	5 一般財源	240.5	244.3	252.9	257.6
	(1) 市税	138.5	139.7	144.7	147.3
	(2) 地方譲与税	2.3	2.6	2.6	2.8
	(3) 交付金	22.2	22.9	24.4	25.6
	(4) 地方交付税	51.9	54.6	55.2	55.9
(5) 財政調整基金	19.4	16.5	17.0	17.0	
(6) 財政調整基金(災害復旧分)	1.2	0.0	0.0	0.0	
(7) 繰越金	5.0	8.0	9.0	9.0	
合 計	407.9	410.3	404.5	409.0	
歳 出	1 総合計画経費	84.1	88.8	83.7	88.5
	うち一般財源等	(25.2)	(34.2)	(35.4)	(41.6)
	2 固定的経費	272.4	275.1	276.8	284.5
	うち一般財源等	(193.7)	(199.0)	(200.1)	(205.7)
	(1) 人件費	61.1	64.7	63.8	66.1
	(2) 公債費	36.6	37.3	36.5	39.8
	(3) その他	174.7	173.1	176.5	178.6
	3 その他の経費	51.4	46.4	44.0	36.0
	うち一般財源等	(37.5)	(28.1)	(33.4)	(26.3)
	合 計	407.9	410.3	404.5	409.0
うち一般財源等	(256.5)	(261.3)	(268.9)	(273.6)	

※一般財源等＝一般財源＋臨時財政対策債

2 財政判断指数の見込み

令和3年度以降も、駅南再開発事業、三の倉センター大規模整備事業、機能統合による文化会館・笠原中央公民館改修事業などの大規模事業が続くため、予算規模は400億円超で高止まりします。

新型コロナウイルス感染症の影響により市税等が大きく落ち込んでいますが、計画後半には、新しい生活様式が定着し、経済活動もある程度は復調するものとして市税等を推計しています。

財源を確保するため、財政調整基金の取崩、臨時財政対策債、減収補てん債などを可能な限り見積もっています。このため、財政調整基金残高が激減し、公債費をはじめ経常経費は増加し、財政判断指数は、軒並み悪化します。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	基準値
償還可能年数(年)	6.9	7.3	7.0	6.5	8.0	10.0
経費硬直率(%)	74.5	74.8	73.3	71.3	72.0	75.0
財政調整基金充足率(%)	11.4	7.2	5.4	5.4	9.0	5.0
経常収支比率(%)	90.5	91.0	88.8	87.8	88.0	91.0
実態収支(億円)	△ 13.5	△ 8.4	△ 3.9	△ 0.9	-	-

※目標値は、令和5年度までの数値

3 財政調整基金等の財政運営に関する基金の残高

財政調整基金は、財源調整として取崩しを行い、大幅に減少する見込みです。また、市債償還対策基金は、合併特例債償還及び大型建設事業債の償還のため、取崩しを行い、減少する見込みです。

【財政向上指針（令和5年度まで）】

- ・ 財政調整基金の可処分額：18億円以上確保
- ・ 市債償還対策基金（合併特例債分を除く）：令和5年度末残高を10億円以上確保
- ・ 退職手当基金：令和5年度末残高を20億円以上確保
- ・ 庁舎建設基金：令和4年度末残高を20億円以上確保
- ・ 地域振興基金：年間処分上限額は1億円以内

単位：億円

	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末
財政調整基金	37.6	29.3	25.4	24.5
災害復旧	9.7	9.7	9.7	9.7
リスク引当	4.3	4.3	4.3	3.4
可処分額	23.6	15.3	11.4	11.4 ※
市債償還対策基金	37.8	33.6	29.5	24.3
合併特例債分	29.1	24.8	20.7	16.9
その他	8.7	8.8	8.8	7.4 ※
職員退職手当基金	20.2	20.2	20.2	20.2 ※
庁舎建設基金	20.2	20.2	20.2	20.2 ※

※財政向上指針に従い、基金を運用